

戦略的創造研究推進事業
(社会技術研究開発)
令和3年度研究開発実施報告書

SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム
シナリオ創出フェーズ

「地域の医療・保健・福祉・教育が連携して自殺ハイリスクの子どもを守る社会システムのシナリオ創出」

研究代表者 立花 良之
(国立成育医療研究センターこころの診療部
乳幼児メンタルヘルス診療科 診療部長
・信州大学医学部周産期のこころの医学講座
特任教授)

協働実施者 河西 千秋
(札幌医科大学 医学部神経精神医学講座
教授)

目次

1. 研究開発プロジェクト名	2
2. 研究開発実施の具体的内容	2
2 - 1. 目標	2
2 - 2. 実施内容・結果	4
2 - 3. 会議等の活動	8
3. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況	10
4. 研究開発実施体制	10
5. 研究開発実施者	12
6. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など	14
6 - 1. シンポジウム等	14
6 - 2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など	14
6 - 3. 論文発表	14
6 - 4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）	14
6 - 5. 新聞報道・投稿、受賞等	14
6 - 6. 知財出願	15

1. 研究開発プロジェクト名

地域の医療・保健・福祉・教育が連携して自殺ハイリスクの子どもを守る社会システムのシナリオ創出

2. 研究開発実施の具体的内容

2-1. 目標

(1) 目指すべき姿

子どもの自殺企図に対するケアのリソースは地域によって大きく異なる。長野市は児童精神科医療機関が少なく、子どもの心のケアを行うリソースが乏しい。また、東京都は全国の都道府県の中でも子どもの自殺数が非常に多い一方で、子どもの心のケアを行う医療機関は多いが、教育や児童福祉など関係機関との相互の連携体制が乏しく、その構築が課題である。特にこれらの地域において子どもの自殺・自傷のケアと予防が地域の課題となっているところ、この解決に向けて、子どもの自殺を確実に防げる環境が整備されている社会が本研究の目指すところである。

(2) 研究開発プロジェクト全体の目標

子どもの自殺を防ぐために、成人領域で自殺予防に有効であることが科学的に実証されているACTION-J介入プログラム(救急医療現場における自殺企図者に対し、正確な精神医学的評価、心理的危機介入、ケースマネジメントを行う自殺再企図防止の戦略研究 [Kawanishi et al., 2014])を技術シーズとして用い、子どもの自殺のハイリスク者である自殺企図者をケアし自殺再企図を防ぐための医療・保健・福祉・教育・NPOなどが連携した地域介入プログラム小児医療版ACTION-J (ACTION-J for Pediatrics: ACTION-JP)を実践し、子どもの自殺の再企図を防ぐシステムを構築する。

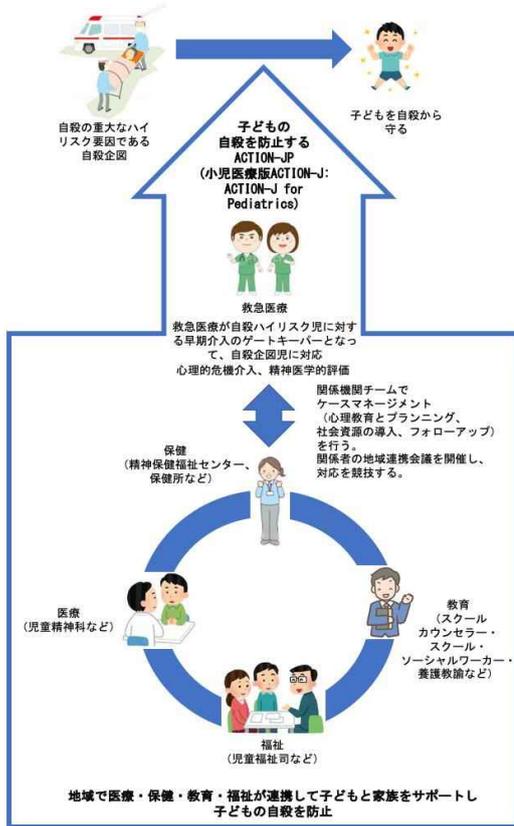
長野市・東京都でACTION-JPを実施し、アセスメントとフォローアップの実施率、自殺再企図率、子どもの自殺予防に関わる人材の育成とその教育効果などから有効性を検証することと、ウィズコロナの社会環境における子どもの自殺対策のあり方についての検証も検討したい。また、医療経済評価により、子ども自殺対策施策としてのACTION-JPの医療経済的な有効性についても検証する。

KPI

- 地域の会議・事例検討に参画した関係者の人数・延べ人数
- 研修プログラムを受けた人の自殺防止に対する意識の変化（自殺予防のゲートキーパートレーニングの効果検証の先行研究で使用されている心理指標を使用）
- 意識・力量の変化を定性的に測定
- 医療機関において研修プログラム実施前後の自傷・自殺念慮の患者の対応件数、半年後のフォローアップ率の比較
- 救急外来で自傷・自殺企図で対応した患者の受診時と半年後のメンタルヘルス指

標の比較

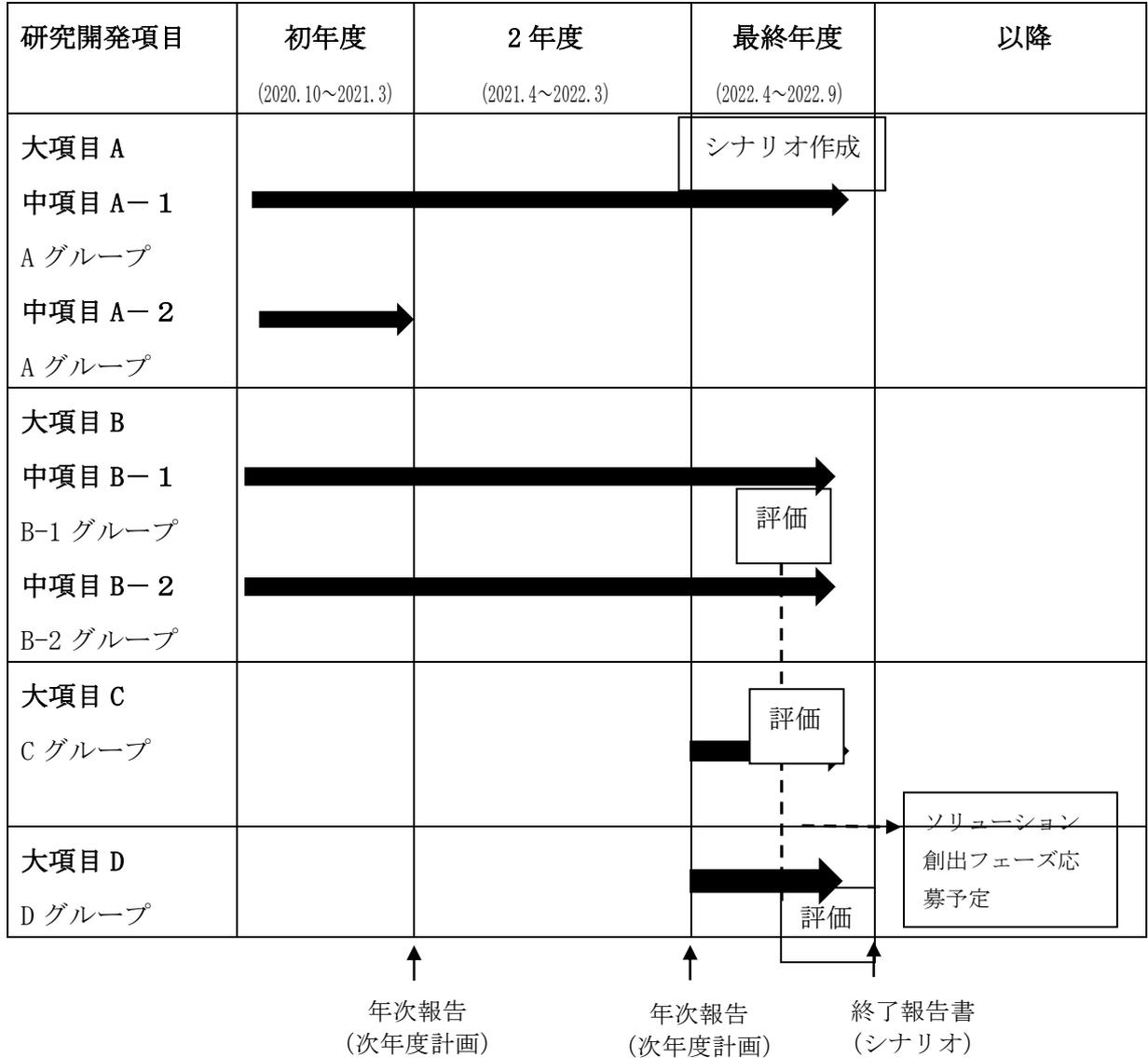
- 医療・保健・福祉・教育・NPOの領域にどのように繋がりができたか、繋がりの数
- 研修プログラムの数、実施回数



2 - 2. 実施内容・結果

(1) スケジュール

研究開発期間中 (24ヶ月) のスケジュール



(2) 各実施内容

今年度の到達点①：救急医療現場における自殺企図者に対する介入プログラムACTION-JP(ACTION-J for Pediatrics)の作成を実現する。

実施項目①-1：救急医療現場における有効な介入プログラムの作成

実施内容：急現場で用いやすい精神医学的評価のツールを開発する。具体的には、自殺企図者に対し、下記の自殺念慮（Ask Suicide-Screening Questions (ASQ) 日本語版）、早期精神病（PRIME Screen）、うつ病（Wholeyの二質問法）についてのスクリーニングをタブレットPC上で行うものとする。また、救急医療者が自殺企図者の心理社会的リスクを系統的に評価できるようなシートをACTION-Jで使われたものを参考に小児医療に即した内容に改変し作成する。それらの評価をもとに、心理的危機介入及びケースマネジメント（精神医学的評価に基づく心理教育とケアのプランニング、保健、学校や福祉との連携、ソーシャルワーカーが定期的に受診状況を確認することとする。

このような体制を、東京都中部西南ブロックおよび長野県長野市で医療・保健・教育・福祉の関係者と協働して構築する。

他地域での展開のために、今年度東京都中部西南ブロックおよび長野県長野市でACTION-JPを行った際の課題を抽出する。その課題を年度内の実施中にPDCAサイクルを回しながら解決し、今後の他地域展開につなげる。また、シナリオ創出フェーズ終了後、均てん化のためのより強固なエビデンスづくりのために多くの地域でのランダム化比較対照試験（Randomized Controlled Trial: RCT）を計画している。今年度中から、RCTのフィールドとなりうる候補地域の小児病院などの関係者とRCT実施の準備を進めていく。RCT終了後は、研究メンバーが関係する厚生労働省子どものこころの診療拠点病院事業や日本自殺予防学会の研修会などを通して、全国の医療・保健・福祉に子どもの自殺防止対策としてのACTION-JPの均てん化を目指す。

今年度の到達点②：ACTION-JPのマニュアル作成

実施内容：上記A-1のマニュアルを作成する。

今年度の到達点③：ACTION-JPの実施可能性試験の実施し、データ取得および課題抽出

実施内容：ACTION-JPの介入プログラムを、東京都中部西南ブロックおよび長野県長野市で実施する。

(3) 成果

大項目A： 有効なプログラム作成

中項目A-1： 救急医療現場における自殺企図者に対する介入プログラム小児医療版ACTION-J(Action-J for Pediatrics: Action-JP)の作成

成果：救急現場で使いやすい精神医学的評価のツールを開発する。具体的には、自殺企図者に対し、研究参加へのインフォームド・コンセントを取得した上で、自殺リスクやその原因となる心理社会的リスクアセスメントを行うものとした。また、救急医療者が自殺企図者の心理社会的リスクを系統的に評価できるようなシートをACTION-Jで使われたものを参考に小児医療に即した内容に改変し作成した。それらの評価をもとに、心理的危機介入及びケースマネジメント（精神医学的評価に基づく心理教育とケアのプランニング、保健、学校や福祉との連携、ソーシャルワーカーが定期的に受診状況を確認することとした。また、このアセスメントシートの回答結果は地域のACTION-JP関係者の連携会議の際に情報共有され、子どものケアプラン及び地域のこどもの自殺対策に活用可能なものとした。

ACTION-JPのプログラム内容

従来のACTION-Jのプログラムの他に、小児医療の特性を踏まえ下記の内容とした。

1. 本人、両親の同意のもと、医療機関からACTION-JPのコーディネーターである精神保健福祉士（以下PSWという）に連絡をする。
2. PSWが学校（スクールカウンセラーまたはスクールソーシャルワーカーと連携を取り、今回の自殺企図のことを連絡し、児への対応に留意してもらうこと、必要があれば環境調整を行ってもらうことを依頼。
3. 家庭内で養育不全や児童虐待があるようであれば、本人・両親の了承をできるだけとった上で、児童相談所と連携する（本人・両親の同意が得られなくても、必要があると判断すれば、児童相談所と連携を取る）。
4. PSWが医療・保健・福祉・教育が連携してサポートするためのケア会議を開催。

中項目A-2. ACTION-JPのマニュアル作成

成果：上記A-1のマニュアルを作成した。

大項目B： 実施可能性試験

成果：長野市、東京都中部西南ブロックでACTION-JPの実施可能性試験を行う。

中項目B-1：長野県におけるACTION-JPの実施可能性試験

成果：令和3年9月より、CAPながの、長野県教育委員会、長野県臨床心理士会などと連携し、月1度定例事例検討を行い、関係者のネットワーク作り、子どもの自殺防止対策のための情報共有を行った。参加者はのべ71人となった。

また、NPO法人J-CAPTA主催で子どもの自殺予防についてのセミナーを行い、子どもの人権擁護・エンパワメント活動を行っている関係者が73人参加した。

中項目B-2:東京都中部西南ブロックにおけるACTION-JPの実施可能性試験

成果：令和3年8月より、東京都中部西南ブロックの医療・保健・福祉・教育機関関係者と月1度の定例会議を行い、連携のための課題抽出と、「顔の見える連携」のためのネットワークづくりを行った。のべ121人が参加した。関係機関連携のためのフローチャートを作成した。また、東京都スクールカウンセラー、東京都児童相談所、医療機関小児科医などの関係者向けの研修プログラムを準備した。

(4) 当該年度の成果の総括・次年度に向けた課題

プロジェクトの目標達成に対する現在の進捗状況

救急医療を起点として、医療・保健・福祉・教育が連携して自殺ハイリスクの子どもやその家族のケアを行うACTION-JPのプログラムを作成した。また、そのマニュアルを作成した。

ACTION-JPのプログラムをもとに医療・保健・福祉・教育・NPOの関係者向けに、子どもの自殺防止に関与する人材育成の研修会プログラムを作成した。研修プログラムをもとに、自殺予防に関連する人材育成のプラットフォームを構築した。

長野・東京都中部西南ブロックで、子どもや家族の支援に関わる関係者と定期会議を開催し、地域の医療・保健・福祉・教育・NPOが「顔の見える連携」を構築し、子どもや家族をサポートする地域ネットワークづくりのモデルを構築した。

実施項目で得られた結果や成果を俯瞰・統合した結果わかったこと

子どもや家族を支援する医療・保健・福祉・教育・NPOの関係者の間で、子どもの自殺対策のための基礎的な知識を有している人が極めて少ない。子どもや家族のこころのケアの延長線上の位置づけとして、子どもの自殺対策の基礎的な知識を関係者の間で共有する場が必要である。

東京都中部西南ブロックや長野で関係者会議を開く中で、関係者同士の連携の難しさが浮き彫りになった。たとえば、教育現場は個人情報の保護のため、外部機関に情報を提供することが極めて難しい。医療側から本人・家族の了承のもと情報提供はできても、教育側から医療に情報提供することは教育委員会などが許可しないことが多い。一方で児童虐待防止のための要保護児童対策地域協議会では関係者間で情報共有することが、児童福祉法のもと可能とされている。自殺ハイリスクの子どもは、要保護児童対策地域協議会の対象となっていない。今後、医療・保健・福祉・教育・NPOなどが、自殺ハイリスクの子どもや家族のケアのために協議を行う体制を整備していく上で、自殺ハイリスクの子どものケアを要保護対策地域協議会の対象とするように、社会に働きかけていくことは有益と考えられた。また、児童相談所は子どもの安全を守る最後の砦のような存在であるが、児童相談所の機能として自殺ハイリスクの子どもへの対応が含まれていない。児童虐待での心的外傷体験は自殺念慮のきわめて重要な危険因子とされており、児童福祉で対応しているような被虐待歴のある児童は慢性的に自殺念慮を有していることが多く、自殺ハイリスクの子どもも多い。今後、児童相談所など児童福祉が自殺ハイリスクの子どもに対応するよ

うに、児童福祉関係者の啓発、及び、児童相談所などの児童福祉機関で対応する子どもの対象として自殺ハイリスクの子どもが含まれるように社会への働きかけが必要と考えられた。具体的には、厚生労働省の担当所管・子どもの人権を守る法律家などとの協働が必要と考えられ、今後取り組む課題としたい。

今年度において明らかになり、次年度に向けて取り組む課題

子どものケアに関係する関係職種に行う研修パッケージをR3年度作成したが、子どもや家族のケアに関わる職種はあまりにも多く、研修会を多く開催していても、普及には多大な時間と多大な回数を要する。

次年度に向けて取り組む課題の解決方法の検討内容

研修会開催と並行し、地域での子どもの自殺防止対策の指導者を養成する指導者研修の仕組みを開発し、都道府県の自殺対策所管や精神保健福祉センターと連携し、自治体の関係者向けに研修会を実施してもらう仕組みづくりを検討したい。

2 - 3. 会議等の活動

年月日	名称	場所	概要
2021年8月10日	第1回東京都中部西南ブロック子どもの自殺防止対策会議	Web開催	東京都中部西南ブロック（世田谷区・渋谷区・目黒区）の関係者会議、事例検討、連携のための課題抽出・ネットワークづくりのための協議
2021年9月10日	第2回東京都中部西南ブロック子どもの自殺防止対策会議	Web開催	東京都中部西南ブロック（世田谷区・渋谷区・目黒区）の関係者会議、事例検討、連携のための課題抽出・ネットワークづくりのための協議
2021年10月8日	第3回東京都中部西南ブロック子どもの自殺防止対策会議	Web開催	東京都中部西南ブロック（世田谷区・渋谷区・目黒区）の関係者会議、事例検討、連携のための課題抽出・ネットワークづくりのための協議
2021年10月11日	長野県子どもの自殺防止対策コアメンバー会議	Web開催	長野県の関係者会議、事例検討、連携のための課題抽出・ネットワークづくりのための協議
2021年10月15日	長野県子どもが真ん中円卓会議	Web開催	長野県の関係者向けの子どもの自殺防止のための事例検討、ネットワークづくりのための協議
2021年11月	第4回東京都中部	Web開催	東京都中部西南ブロック（世田谷

5日	西南ブロック 子どもの自殺防 止対策会議		区・渋谷区・目黒区) の関係者会 議、事例検討、連携のための課題 抽出・ネットワークづくりのため の協議
2021年11月 18日	長野県子どもの 自殺防止対策 コアメンバー会 議	Web開催	長野県の関係者向けの子どもの自 殺防止のための事例検討、ネット ワークづくりのための協議
2021年11月 25日	長野県子どもが 真ん中円卓会議	Web開催	長野県の関係者会議、事例検討、 連携のための課題抽出・ネットワ ークづくりのための協議
2021年12月 3日	第5回東京都中部 西南ブロック 子どもの自殺防 止対策会議	Web開催	東京都中部西南ブロック（世田谷 区・渋谷区・目黒区) の関係者会 議、事例検討、連携のための課題 抽出・ネットワークづくりのため の協議
2021年12月 20日	長野県子どもの 自殺防止対策 コアメンバー会 議	Web開催	長野県の関係者向けの子どもの自 殺防止のための事例検討、ネット ワークづくりのための協議
2021年12月 23日	長野県子どもが 真ん中円卓会議	Web開催	長野県の関係者会議、事例検討、 連携のための課題抽出・ネットワ ークづくりのための協議
2022年1月7 日	第6回東京都中部 西南ブロック 子どもの自殺防 止対策会議	Web開催	東京都中部西南ブロック（世田谷 区・渋谷区・目黒区) の関係者会 議、事例検討、連携のための課題 抽出・ネットワークづくりのため の協議
2022年1月 20日	長野県子どもの 自殺防止対策 コアメンバー会 議	Web開催	長野県の関係者向けの子どもの自 殺防止のための事例検討、ネット ワークづくりのための協議
2022年1月 23日	長野県子どもが 真ん中円卓会議	Web開催	長野県の関係者会議、事例検討、 連携のための課題抽出・ネットワ ークづくりのための協議
2022年2月4 日	第7回東京都中部 西南ブロック 子どもの自殺防 止対策会議	Web開催	東京都中部西南ブロック（世田谷 区・渋谷区・目黒区) の関係者会 議、事例検討、連携のための課題 抽出・ネットワークづくりのため の協議
2022年2月 21日	長野県子どもの 自殺防止対策	Web開催	長野県の関係者会議、事例検討、 連携のための課題抽出・ネットワ

	コアメンバー会議		一クづくりのための協議
2022年2月24日	長野県子どもが真ん中円卓会議	Web開催	長野県の関係者会議、事例検討、連携のための課題抽出・ネットワークづくりのための協議
2022年3月4日	第8回東京都中部西南ブロック子どもの自殺防止対策会議	Web開催	東京都中部西南ブロック（世田谷区・渋谷区・目黒区）の関係者会議、事例検討、連携のための課題抽出・ネットワークづくりのための協議
2022年3月28日	長野県子どもの自殺防止対策コアメンバー会議	Web開催	長野県の関係者会議、事例検討、連携のための課題抽出・ネットワークづくりのための協議
2022年3月31日	長野県子どもが真ん中円卓会議	Web開催	長野県の関係者会議、事例検討、連携のための課題抽出・ネットワークづくりのための協議

3. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況

研究開発した子どもの自殺対策プログラムについて、長野県の子どもや家族のケアに関わる関係者向けに、長野県子どもが真ん中円卓会議を開催している。

東京都中部西南ブロックの会議関係者ととも、東京都スクールカウンセラー、東京都の児童相談所関係者、東京都豊島区の関係者向けにも研修会を企画している。

小児医療における均てん化のため、国立成育医療研究センター小児科研修医向けの研修の準備をしている。

協働実施者の河西が北海道別海町で行っている地域自殺対策の中で、北海道CAPと一緒に子どもの自殺対策も取り入れることを検討している。

4. 研究開発実施体制

(1) A-1グループ

グループリーダー：立花良之（国立成育医療研究センターこころの診療部乳幼児メンタルヘルス診療科 診療部長）

役割：ACTION-JPプログラムの作成

概要：子どもの自殺対策プログラムであるACTION-JPを作成する。

(2) A-2グループ

グループリーダー：辻聡（国立成育医療研究センター 総合診療部救急診療科
診療部長）

役割：ACTION-JPのマニュアル作成

概要：子どもの自殺対策プログラムであるACTION-JPのマニュアルを作成する。

（3）B-1グループ

グループリーダー：小泉典章（長野県精神保健福祉センター 所長）

役割：長野市におけるACTION-JPの実施可能性試験

概要：長野市においてACTION-JPの実施可能性試験を行う。

（4）B-2グループ

グループリーダー：立花良之（国立成育医療研究センターこころの診療部乳幼児メン
タルヘルス診療科 診療部長）

役割：東京都中部西南ブロックにおけるACTION-JPの実施可能性試験

概要：東京都中部西南ブロックにおいてACTION-JPの実施可能性試験を行う。

5. 研究開発実施者

救急医療現場における自殺企図者に対する介入プログラム小児医療版ACTION-

A-1グループ

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
辻 聡	ツジ サトシ	国立成育医療 研究センター	総合診療部救 急診療科	診療部長
立花 良之	タチバナ ヨ シユキ	国立成育医療 研究センター	こころの診療 部乳幼児メン タルヘルス診 療科	診療部長
小泉 典章	コイズミ ノ リアキ	長野県精神保 健福祉センタ ー		所長
河西 千秋	カワニシ チ アキ	札幌医科大学	医学部神経精 神医学講座	教授
水本 深喜	ミズモト ミ キ	松蔭大学	コミュニケー ション文化学 部生活心理学 科	准教授

A-2グループ

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
立花 良之	タチバナ ヨシユキ	国立成育医療 研究センター	こころの診療 部乳幼児メン タルヘルス診 療科	診療部長
河西 千秋	カワニシ チアキ	札幌医科大学	医学部神経精 神医学講座	教授
水本 深喜	ミズモト ミキ	松蔭大学	コミュニケー ション文化学 部生活心理学 科	准教授
三木 崇弘	ミキ タカ シ	みくりキッズ クリニック		医師

B-1グループ

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
立花 良之	タチバナ ヨシユキ	国立成育医療 研究センター	こころの診療 部乳幼児メン タルヘルス診 療科	診療部長
横山 伸	ヨコヤマ シン	長野赤十字病 院	精神科	部長
小泉 典章	コイズミ ノリアキ	長野県精神保 健福祉センタ ー		所長
河西 千秋	カワニシ チアキ	札幌医科大学	医学部神経精 神医学講座	教授

B-2グループ

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
立花 良之	タチバナ ヨシユキ	国立成育医療 研究センター	こころの診療 部乳幼児メン タルヘルス診 療科	診療部長
辻 聡	ツジ サト シ	国立成育医療 研究センター	総合診療部救 急診療科	診療部長
古野 毅彦	フルノ タ ケヒコ	東京医療セン ター	精神科	医長
福田 倫明	フクダ リ ンメイ	日本赤十字社 医療センター	メンタルヘル ス科	部長
中ノ谷 貴子	ナカノタニ タカコ	東京都立広尾 病院	精神科	医長
河西 千秋	カワニシ チアキ	札幌医科大学	医学部神経精 神医学講座	教授

6. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

6-1. シンポジウム等

該当なし

6-2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

(1) 書籍、フリーペーパー、DVD

該当なし

(2) ウェブメディアの開設・運営、

該当なし

(3) 学会以外のシンポジウム等への招聘講演実施等

・立花良之、子どもの自殺と防止の対策、J-CAPTA フィンケルホー記念 2021：オンライン連続講座 第1回、2021年12月14日

6-3. 論文発表

(1) 査読付き (1 件)

●国内誌 (1 件)

・辻聡、立花良之、窪田満、「小児期自殺念慮・自殺企図事例の検討」 日本小児救急医学界雑誌 (21)1 pp.8-12, 2022

●国際誌 (0 件)

(2) 査読なし (0 件)

6-4. 口頭発表 (国際学会発表及び主要な国内学会発表)

(1) 招待講演 (国内会議 0 件、国際会議 0 件)

(2) 口頭発表 (国内会議 0 件、国際会議 0 件)

(3) ポスター発表 (国内会議 0 件、国際会議 0 件)

6-5. 新聞報道・投稿、受賞等

(1) 新聞報道・投稿 (0 件)

(2) 受賞 (0 件)

(3) その他 (0 件)

6-6. 知財出願

(1) 国内出願 (0 件)